

団体名：シャンティ国際ボランティア会

国名：ネパール

日付：2024年6月30日

報告書名：令和3年度 完了報告書（日本 NGO 連携無償資金協力）

令和3年度 日本 NGO 連携無償資金協力 完了報告書

事業名	被災地、先住民族地域における教育の質の改善事業 Project for improvement of quality of education in quake-affected areas and marginalized communities
事業対象地	ネパール国、マクワンプル郡、ラリトプール郡、シャンジャ郡、ソルクンプ郡、スンサリ郡
事業期間	2022年3月1日～2023年2月28日
公的資金種別	日本 NGO 連携無償資金協力
総支出額	60,980,521 円
プロジェクト目標およびその達成度	「4館の図書館・学習センター利用者の生活の質が改善し、53校の公立学校において教育の質が改善している」を目標にこの事業を実施した。3年次の目標「4館の図書館・学習センターが適切に運営され、利用者数が開館前と比べて倍増している。53校においてローカル・サブジェクトの授業が適切に実践されている。」については運営委員会が自治体等の関係者と連携して図書館・学習センターを運営し各種学習活動を提供している。4館の月間平均利用者数は、事業実施前の1,025人から2,220人に倍増した。また対象のうちの85%の教員が「カリキュラムや教科書を使ってローカル・サブジェクトの授業を実践できる」と回答した。
実施内容概要	成果/活動1～3: 図書館・学習センター改善活動】 1. 耐震構造の図書館・学習センター施設の建設 ■対象地域：ラリトプール郡、シャンジャ郡、ソルクンプ郡、スンサリ郡の図書館・学習センター4館 1館目の図書館・学習センター（ラリトプール郡）について、瑕疵責任検査を5月に実施し、特に欠陥は無いことが確認された。残りの3館について、資機材の調達と設置ならびに内装整備が完了した。また竣工式を実施した。 2. 図書館・学習センターの運営能力強化と利用者の能力向上 ■対象地域：シャンジャ郡、ソルクンプ郡、スンサリ郡の図書館・学習センター3館 住民組織化研修、財務管理・会計管理研修、優良コミュニティ図書館への訪問学習を行った。小売店の設置など自立運営のための収益事業立上げ支援などを行った。また地域住民・子ども向け各種学習活動として作文コンテストなどの読書習慣推進活動・女性のエンパワメント研修・起業スキル研修などを実施した。 3. コミュニティ図書館に関する政策提言活動 2年次に実施した全国公共・コミュニティ図書館調査の結果を発表するための「全国公共・コミュニティ図書館会議」を実施した。同会議では調査報告書内容の発表、ネパールの公共・コミュニティ図書館の実践事例と課題の共有が行われて、閉会式では公共・コミュニティ図書館振興のための「カトマンズ宣言」が採択された。

団体名：シャンティ国際ボランティア会

国名：ネパール

日付：2024年6月30日

報告書名：令和3年度 完了報告書（日本 NGO 連携無償資金協力）

	<p>【成果/活動 4～7: 教員の教授法改善活動】</p> <p>■対象地域：マクワンプル郡ラクシラン農村自治体</p> <p>4. 教員の能力強化</p> <p>1-5年生の児童の学習状況の把握やポートフォリオ評価に必要なファイル及び評価用フォームを全対象校52校に配布した。また1-8年生の教員に対するリフレッシャー研修を実施した後、全対象校に対してのモニタリングとして本研修後の状況を確認すると共に、教員に対する助言指導を行った。事業完了前には、17校を対象にエンドライン調査を実施し指標データを取得した。</p> <p>5. 学習環境の整備</p> <p>栄養をテーマにした紙芝居2タイトルの制作を行った。ストーリーの確定、イラストレーターによる絵付けの後、日本の紙芝居専門家によるカラー絵の改善に向けたオンライン指導を8月に実施した。続いて教育省によるテキストと絵のチェックを受け、再度修正を行った。1タイトル当たり計460部印刷し対象校に配布した。</p> <p>6. 教員の手引き、児童用教材の開発</p> <p>ローカル・サブジェクトの教科書（1-5年生）改訂のためのワークショップを5月に実施した。同委員会の構成員の教員や学校運営委員会、PTA関係者、タマンやチェパンの少数民族の代表者など、20人（男性18人、女性2人）が参加した。ワークショップ実施後、1-5年生の教科書の改訂版を印刷し、全対象校への配布を完了した。</p> <p>7. 教育行政機関の能力強化</p> <p>ラクシラン自治体におけるローカル・サブジェクト及び子ども中心の教授法推進のためのトレーナーを育成するための研修（5日間）を実施した。また児童中心の教授法を活用したローカル・サブジェクトの普及事例を発表する会議をカトマンズで開催した。支援終了時合合においては事業終了後のローカル・サブジェクトの継続・発展に向けた関係者の役割等について協議した。</p>
成果	<p>【図書館・学習センター改善活動】</p> <p>成果1：耐震構造の図書館・学習センターが建設されている</p> <p>指標② 4館の図書館・学習センター利用者が12,300人から24,600人に増加する。</p> <p><達成状況></p> <p>4館の月間平均利用者数は事業開始前の1,025人から2,220人に倍増した。</p> <p>成果2：図書館・学習センターの運営能力が強化され、利用者(女性、若者を含む)の生活の質の改善に向けた能力が高まる</p> <p>指標③-1：1年目支援の1館の自立運営事業の収益が図書館の経常費用の100%に達している。</p> <p>指標③-2：2年目支援の3館の自立運営事業の収益が図書館の経常費用の60%に達している。（指標数値根拠: 1年目と同じ。）</p> <p>指標④：2年目支援の3館の学習活動に参加した学習者の数が、0名から5,000名に増加する。</p>

団体名：シャンティ国際ボランティア会

国名：ネパール

日付：2024年6月30日

報告書名：令和3年度 完了報告書（日本 NGO 連携無償資金協力）

指標⑤：3館の研修・学習プログラムに参加した女性、若者のうち70%の参加者の各種能力（読み書き能力、知識・情報の量、リーダーシップ能力、自信）が改善する。

<達成状況>

指標③-1,2：1年目支援の1館への支出は2年次で既に終了しており、同図書館・学習センターは現在、職員給与等の運営費及び活動費を、自立運営収益事業などからの支援等で賄っている。2年目支援の3館については、それぞれ小売店の売上等で必要経費を賄う見通しが立っている。

指標④：学習活動の参加者数はのべ3,657人で目標値に対する達成度は73%にとどまった。未達となった主な理由は、2年次までのコロナ禍や選挙等に伴う活動の遅れから図書館・学習センターの開館が遅れたことである。

指標⑤：女性・若者のエンパワメント研修、起業スキル研修の参加者の間で以下の変化が確認された。

-女性のエンパワメント研修：研修で扱われたテーマの理解度の向上が確認された。

-若者のエンパワメント研修：ライフスキルを測定する事前・事後テストを行った。テストは、「将来の目標について考え、達成のために日々努力する」などの質問に回答を行い、すべての項目について前向きに回答する参加者の割合が増加し、平均で45%から91%に上昇した。

-起業スキル研修：研修で扱われたテーマ（起業や自営業の定義や意義、起業を行う際の事業選択やSWOT分析など）の理解度や意欲の向上が確認された。

成果3：コミュニティ図書館に関する政策を改善するための政策提言活動が強化されている

指標③ コミュニティ図書館の振興策が教育省に提出されている

指標④ コミュニティ図書館の振興策が教育省の図書館政策文書に組み込まれている

<達成状況>

全国公共・コミュニティ図書館調査報告書にて、教育省による法整備や地方自治体による予算措置などの図書館振興策を含む提言を掲載した。また全国公共・コミュニティ図書館会議にて、公共・コミュニティ図書館振興のための「カトマンズ宣言」が採択された。同会議ではまた、図書館振興及びネットワーク強化等に携わるコーディネーターが、各州から1人選出された。

これらの一連の活動及び各地の図書館関係者によるアドボカシーの結果、コシ州（旧第1州）政府は公共・コミュニティ図書館の予算として計上した。また教育省は同様の会議を全国及び州レベルで定期的に開催すべきと提案し、政府は次年度予算を増額した。

【教員の教授法改善活動】

成果4：教員が児童中心の授業を実践するための知識と技能を習得している

指標② 研修を受けた6年生～8年生の教員の内、児童中心の授業を実践している教員が0%⇒70%に増加する。

<達成状況>

団体名：シャンティ国際ボランティア会

国名：ネパール

日付：2024年6月30日

報告書名：令和3年度 完了報告書（日本NGO連携無償資金協力）

	<p>リフレッシュ研修後の事後テストの結果、「ローカル・サブジェクトで児童中心の教授法を実践する方法を知っている」と回答した6-8年生教員が83%、「ローカル・サブジェクトで児童中心の教授法を実践できる」と回答した6-8年生教員が94%だった。</p> <p>またエンドライン調査の対象となった教員の100%が、教員研修で紹介した児童中心の教授法のいずれかを実践していることが確認された。</p> <p><u>成果5：児童中心型の学びを促す環境が整備されている</u></p> <p>指標② 図書コーナーを利用している児童の割合が0%⇒80%に増加する。</p> <p>指標④ 紙芝居を実践している教員が0%⇒80%に増加する。</p> <p><達成状況></p> <p>指標②：エンドライン調査の結果、「図書コーナーの本を読んだことがある」児童は78%だった。また「図書コーナーの本をすべて読んだ」児童は35%だった。</p> <p>指標④：「紙芝居を実践したことがある」と回答した教員は94%だった。</p> <p><u>成果6：児童中心の教授型の教授法を取り入れたローカル・サブジェクトの教材が開発されている</u></p> <p>指標① 開発された教材を利用する1年生～8年生の児童の割合が100%へ増加する。</p> <p>2年次に1年生から8年生までの教員研修、教材供与が完了し、3年次にローカル・サブジェクトの授業が実践される予定であるため。</p> <p><達成状況></p> <p>エンドライン調査の結果、1-8年生のすべての児童がローカル・サブジェクトの児童が教科書を所持しており、1-7年生の100%のクラスでローカル・サブジェクトの授業が実践されている。また8年生でのローカル・サブジェクト実施は、当年度は必須でなかったが75%のクラスで授業が実践されている。</p> <p><u>成果7：教育行政機関が児童中心の教授法を普及するための能力を有している</u></p> <p>指標① 児童中心教授法の研修講師を務め、授業実践のモニタリングを適切に行うことができる自治体教育関係者が0名から5名に増加する。</p> <p>指標② 教員研修の研修文具費と会場費を自治体教育課が負担している。翌年度の児童中心教授法を普及するための教科書印刷予算が確保されている。</p> <p><達成状況></p> <p>指標①：自治体から任命されトレーナー研修を受けたモデル教員10人のうち、5人がリフレッシュ研修でトレーナーを務め、一部の教員はモニタリング及びエンドライン調査に従事した。自治体職員はモデル教員の任命や対象校の視察・モニタリングを行った。</p> <p>指標②：活動6で実施した1-5年生の改訂版教科書の印刷について、5年生の教科書の印刷費を自治体が負担した。また自治体は次年度予算にローカル・サブジェクト教科書印刷代を計上している。</p>
課題と対応策	ネパール国内における物価上昇と急激な円安に伴い事業費が圧迫されたが、民間からの支援など自己資金の投入により対応した。